

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社ネクシィーズグループ
【英訳名】	Nexyz. Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 太香巳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日	自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日
売上高 (百万円)	3,968	3,974	18,412
経常利益 (百万円)	461	228	2,168
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	132	4	1,516
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	123	45	1,889
純資産額 (百万円)	8,262	8,033	8,185
総資産額 (百万円)	13,007	14,412	14,875
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	10.50	0.36	117.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	10.05	0.33	113.23
自己資本比率 (%)	53.5	40.5	40.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用と設備投資が横ばいで推移したことなどから、引き続き緩やかな回復基調となりました。海外では米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題に進展が見られましたが、不安定な状況が続きました。GDPの伸び率は、令和元年7月～9月に0.4%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品は除く）は、前年同月比0.4%～0.7%の間で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、主力サービスであるLED照明等の設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の設備を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」（以下、「ネクシィーズ・ゼロ」）を中心とした当社の経営資源を最大限に活用し、各事業を展開しております。商材の拡充や新しいビジネスモデルの事業など新たな挑戦に取り組む一方で、中長期の継続的な収益基盤の構築を図っております。

これらの結果、売上高3,974百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益227百万円（前年同四半期比44.5%減）、経常利益228百万円（前年同四半期比50.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（前年同四半期比96.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」及び「ネクシィーズ電力」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き主力サービスである「ネクシィーズ・ゼロ」に注力しております。「ネクシィーズ・ゼロ」の取扱商材は、主力商材であるLED照明をはじめ業務用冷蔵庫や空調、喫煙ブースなど15商材を取扱うことで取引機会が増加しております。一方で、令和元年10月からの消費税率引き上げに伴い、増税前の駆け込み需要の反動がありました。

そのほか、中長期の継続的な収益基盤強化のため「ネクシィーズ電力」の提供にも注力しており、契約件数が順調に増加しております。

また、「ネクシィーズ・ゼロ」のスキームを活用することで、高額な初期投資不要で出店が可能となる定額制セルフエステスタジオ「BODY ARCHI（ボディアーキ）」では、新たに5店舗オープンしたことで、店舗数が12店舗（直営4店舗、パートナー8店舗）に拡大しております。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高3,283百万円（前年同四半期比1.7%増）、セグメント利益347百万円（前年同四半期比39.1%減）となりました。

[電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、電子雑誌及びECサポート等のソリューション業務の業容拡大に注力してまいりました。電子雑誌業務では、主力電子雑誌である「旅色」の広告収益最大化を図るため媒体力強化に取り組んでおります。ソリューション業務では、ECサポートサービスに注力しており、業務受託売上の増加を図っております。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高690百万円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント利益80百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,412百万円となり、前連結会計年度末に比べて462百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は10,324百万円となり、前連結会計年度末に比べて349百万円の減少となりました。これは主に、借入による資金調達等により現金及び預金が600百万円、受取手形及び売掛金が158百万円増加した一方で、リース債権が1,132百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は4,087百万円となり、前連結会計年度末に比べて112百万円の減少となりました。これは主に、株式の取得等に伴い投資有価証券が28百万円、敷金及び保証金が31百万円、貸倒引当金が149百万円増加した一方で、償却によりのれんが14百万円、繰延税金資産が69百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は3,284百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,182百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が195百万円、解約調整引当金が96百万円増加した一方で、賞与の支給に伴い業績連動賞与引当金が269百万円、買掛金が761百万円、短期借入金が500百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は3,095百万円となり、前連結会計年度末に比べて872百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を除く)が883百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は8,033百万円となり、前連結会計年度末に比べて152百万円の減少となりました。主な内訳は、非支配株主持分が74百万円増加した一方で、剰余金の配当等により利益剰余金が243百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,654,560
計	53,654,560

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,413,640	13,413,640	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,413,640	13,413,640	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和2年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	-	13,413,640	-	1,189	-	1,134

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 523,100	-	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,697,600	126,976	同上
単元未満株式	普通株式 192,940	-	同上
発行済株式総数	13,413,640	-	-
総株主の議決権	-	126,976	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が61株及び証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 （％）
株式会社ネクシィーズグループ	東京都渋谷区桜丘町20 - 4	523,100	-	523,100	3.90
計	-	523,100	-	523,100	3.90

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が210株（議決権の数2個）あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の中に200株、「単元未満株式」欄の普通株式の中に10株を含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,738	5,339
受取手形及び売掛金	3,119	3,277
リース債権	1,926	793
商品	249	298
未収入金	100	104
その他	849	821
貸倒引当金	309	309
流動資産合計	10,674	10,324
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	617	611
工具、器具及び備品(純額)	79	81
建設仮勘定	442	442
その他(純額)	26	23
有形固定資産合計	1,165	1,158
無形固定資産		
のれん	223	209
ソフトウェア	80	76
無形固定資産合計	303	286
投資その他の資産		
投資有価証券	591	620
敷金及び保証金	503	535
繰延税金資産	1,017	948
その他	710	779
貸倒引当金	92	241
投資その他の資産合計	2,731	2,642
固定資産合計	4,200	4,087
資産合計	14,875	14,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,543	781
短期借入金	730	230
1年内返済予定の長期借入金	622	817
未払金	444	405
未払法人税等	104	66
解約調整引当金	291	387
業績連動賞与引当金	328	59
その他	401	535
流動負債合計	4,466	3,284
固定負債		
長期借入金	2,042	2,926
その他	180	168
固定負債合計	2,223	3,095
負債合計	6,689	6,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189	1,189
利益剰余金	5,902	5,658
自己株式	1,021	1,006
株主資本合計	6,070	5,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
新株予約権	6	6
非支配株主持分	2,109	2,184
純資産合計	8,185	8,033
負債純資産合計	14,875	14,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年10月 1 日 至 平成30年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和元年10月 1 日 至 令和元年12月31日)
売上高	3,968	3,974
売上原価	1,969	1,795
売上総利益	1,999	2,179
販売費及び一般管理費	1,588	1,951
営業利益	410	227
営業外収益		
受取利息	0	3
投資有価証券売却益	61	-
その他	4	2
営業外収益合計	66	5
営業外費用		
支払利息	2	3
保険解約損	4	-
貸倒引当金繰入額	8	-
その他	0	0
営業外費用合計	15	4
経常利益	461	228
特別損失		
投資有価証券売却損	9	-
関係会社株式評価損	-	9
合意解約金	40	-
契約精算損	96	-
特別損失合計	146	9
税金等調整前四半期純利益	314	219
法人税、住民税及び事業税	49	105
法人税等調整額	98	69
法人税等合計	147	174
四半期純利益	166	44
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	132	4

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	166	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	0
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	43	1
四半期包括利益	123	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89	5
非支配株主に係る四半期包括利益	33	39

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	24,920百万円	27,189百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和元年12月31日)
減価償却費	26百万円	23百万円
のれんの償却額	1 "	14 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月18日 定時株主総会	普通株式	189	15	平成30年9月30日	平成30年12月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自令和元年10月1日至令和元年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年12月17日 定時株主総会	普通株式	257	20	令和元年9月30日	令和元年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネクシィー ズ・ゼロ事業	電子メディア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,230	737	3,968	3,968	-	3,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	0	-
計	3,230	737	3,968	3,968	0	3,968
セグメント利益	571	87	659	659	248	410

(注)1. セグメント利益の調整額 248百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネクシィーズ・ゼロ事業	電子メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,283	690	3,974	3,974	-	3,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,283	690	3,974	3,974	-	3,974
セグメント利益	347	80	428	428	200	227

(注)1. セグメント利益の調整額 200百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和元年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円50銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	132	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	132	4
普通株式の期中平均株式数(株)	12,665,516	12,895,669
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	10円5銭	0円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	521,924	406,824
(うち新株予約権(株))	(521,924)	(406,824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月14日

株式会社ネクシイズグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシイズグループの令和元年10月1日から令和2年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシイズグループ及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。